

[13] スリナム

1. スリナムの概要と開発課題

1975年にオランダから独立した。1980年、クーデターにより軍事政権が樹立されたが、同政権による政策の失敗が経済を悪化させ、1987年の総選挙で民政に復帰した。2000年に実施された総選挙においてフェネツィアーン現政権が発足した。同政権は緊縮財政や通貨デノミネーション政策を施行し、経済は安定した。しかし、国内消費財のほとんど全てを輸入品で賄っているために、昨今の原油価格高騰や国際社会の不安定化を受けて物価上昇が続き、国民の生活は圧迫されている。2005年の総選挙ではこうした現状を反映して、現与党連合は大幅に議席を減らしたが、野党勢力に対する国民の信頼が低く、野党側が現政権の立場を脅かす状況にはなっていない。

経済面では、金及びボーキサイト市場の好況を背景に、国営企業の民営化、航空及び通信業界の市場開放等の経済政策実施に努めており、2007年の経済成長率は7.5%となる見込みである。一方で、2006年には14.5%、また2007年には7.5%のインフレ率を記録し、インフレ懸念は依然払拭されていない。なお、独立以前よりエビ漁・加工に関わる日本企業が進出しており、エビ輸出は対日輸出額のほぼ全てを占めているが近年減少傾向にある。

外交面では、旧宗主国オランダとの関係に偏らず、外交関係の多角化を進めているが、オランダへの経済援助面での依存度は引き続き高い。西側先進諸国、CARICOM諸国を含む中南米諸国との関係を拡大している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.5	0.4
出生時の平均余命	(年)	70	68
G N I	総 額 (百万ドル)	2,067.36	390.48
	一人あたり (ドル)	4,210	1,500
経済成長率	(%)	5.8	-0.5
経常収支	(百万ドル)	110.40	66.80
失 業 率	(%)	—	15.8
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,408.00	868.60
	輸 入 (百万ドル)	1,281.90	839.60
	貿易収支 (百万ドル)	126.10	29.00
政府予算規模 (歳入)	(スリナム・ギルダ)	—	—
財政収支	(スリナム・ギルダ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	63.78	61.13
面 積	(1000km ²) ^(注2)	163	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,032.06	2,599.23
	対日輸入 (百万円)	6,796.57	1,595.95
	対日収支 (百万円)	-5,764.51	1,003.28
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	2
スリナムに在留する日本人数	(人)	13	61
日本に在留するスリナム人数	(人)	17	—

スリナム

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	13(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	89.6(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	81(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.04(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	94.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	39(2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	72(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.9 [1.1-3.1](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	99(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,954(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.774(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. スリナムに対するODAの考え方

(1) スリナムに対するODAの意義

我が国は、近年、スリナムを含むカリブ諸国との間で政治的な対話を通じて良好な関係を築いてきている。このようなカリブ諸国との良好な関係にもかんがみ、同国の民主化と社会・経済開発をODAにより支援し、同地域の安定化に貢献する意義は大きい。

(2) スリナムに対するODAの基本方針

スリナムは、CARICOM加盟国の中では比較的所得水準が低く(一人当たりGNI:4,210ドル、2006年)協力及び技術協力を中心に協力を行っている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回目・CARICOM閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

3. スリナムに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のスリナムに対する無償資金協力は0.13億円(交換公文ベース)、技術協力は0.05億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力49.37億円(交換公文ベース)、技術協力6.90億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

医療保健、民生環境分野についての草の根・人間の安全保障無償資金協力2件を実施した。

(3) 技術協力

保健、医療分野等に3名の研修員を新規に受け入れた。

4. 留意点

2008年8月現在、スリナムは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	3.27	0.35 (0.33)
2004年	—	—	0.13 (0.12)
2005年	—	0.04	0.19 (0.19)
2006年	—	8.17	0.62 (0.19)
2007年	—	0.13	0.05
累計	—	49.37	6.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対スリナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	0.17	0.48	0.65
2004年	—	2.39	0.20	2.59
2005年	—	—	0.20	0.20
2006年	—	0.04	0.41	0.45
2007年	—	2.60	0.31	2.91
累計	-2.70	34.59	7.95	39.86

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スリナム側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対スリナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	オランダ 7.09	ベルギー 0.77	日本 0.38	フランス 0.26	カナダ 0.21	0.38	7.71
2003年	ベルギー 1.32	フランス 0.66	日本 0.65	米国 0.57	カナダ 0.48	0.65	4.04
2004年	オランダ 9.14	日本 2.59	米国 1.31	フランス 1.13	ベルギー 0.99	2.59	15.77
2005年	オランダ 29.20	フランス 1.24	ベルギー 1.18	米国 0.86	カナダ 0.79	0.20	33.53
2006年	オランダ 34.30	イタリア 16.31	フランス 1.65	ベルギー 1.29	米国 1.17	0.45	55.58

出典) OECD/DAC

スリナム

表-7 国際機関の対スリナム経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 2.25	IDB 1.11	UNTA 0.39	UNFPA 0.16	UNDP 0.07	-0.11	3.87
2003年	CEC 4.10	IDB 1.57	UNTA 0.62	UNDP 0.34	UNFPA 0.19	-0.01	6.81
2004年	CEC 6.68	IDB 0.94	UNTA 0.48	-	-	-0.02	8.08
2005年	CEC 5.96	GFATM 2.64	IDB 1.16	UNTA 0.61	-	-0.03	10.34
2006年	CEC 2.58	GFATM 1.84	IDB 0.98	UNTA 0.35	-	2.37	8.12

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	なし	37.76億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html))	5.59億円 研修員受入 55人 専門家派遣 8人 調査団派遣 47人 機材供与 4.23百万円
2003年	なし	3.27億円 (3.27) 母子保健医療機材整備計画	0.35億円 (0.33億円) 研修員受入 8人 (6人) 調査団派遣 6人 (6人)
2004年	なし	なし	0.13億円 (0.12億円) 研修員受入 5人 (3人)
2005年	なし	0.04億円 (0.04) 草の根・人間の安全保障無償(1件)	0.19億円 (0.19億円) 研修員受入 2人 (2人) 調査団派遣 5人 (5人)
2006年	なし	8.17億円 (8.17) パラマリボ小規模漁業センター整備計画	0.62億円 (0.19億円) 研修員受入 8人 (2人) 調査団派遣 8人 (5人)
2007年	なし	0.13億円 (0.13) 草の根・人間の安全保障無償(2件)	0.05億円 研修員受入 3人
2007年度までの累計	なし	49.37億円	6.90億円 研修員受入 76人 専門家派遣 8人 調査団派遣 66人 機材供与 4.23百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
薬物中毒者のためのリハビリセンター及び職業訓練施設建設計画 救急車整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は943頁に記載。

